

平成30年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～				
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー				
重点プロジェクト		強靱なまちづくりプロジェクト				
主管課		都市政策部 上下水道課			評価責任者	櫻井 進一
関連課		環境課			評価日	令和元年5月28日
目標		快適な生活環境のために浸水被害を防止する雨水対策を進めるとともに、生活排水処理の促進を図ります。また、既存下水道施設についても、適切な維持管理や老朽化した施設の更新を行います。				
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 雨水対策の推進及び排水施設の維持管理 ○都市型浸水被害を防止するため、排水施設の整備を進め、既存施設についても適切な維持管理や長寿命化修繕計画に基づき修繕を行います。 ○県で進めている河川の洪水防止のための雨水浸透マス設置事業について、説明会の開催などに協力します。</p> <p>(2) 生活排水処理の促進 ○市街化調整区域での排水処理を促進するため、下水道管の整備とともに、合併処理浄化槽への転換などの手法を検討します。また、市街化調整区域の整備計画及び受益者負担金の明確化を図るとともに、受益者の理解を得ながら進めていきます。</p> <p>(3) 下水道事業の経営基盤の強化 ○長期的な財政計画を策定し安定的に事業を進めていきます。</p>				

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	貯留浸透施設設置数					
		説明	都市型浸水被害を防止するために雨水貯留浸透施設を設置した実績数である。					
		単位	箇所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	49	50	51	51	52	53
		実績値	49					
	指標2	指標名						
		説明						
		単位						
	指標3	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標4	指標名						
		説明						
		単位						
	指標5	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						

3. 施策への投入コスト

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	60,928	0				
	人件費	2,282	2,282				
収入	特定財源	269,047	0				
	一般財源	-205,837	2,282				

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	貯留浸透施設設置数	都市型浸水被害の防止と軽減を目標とした雨水貯留浸透施設を西鶴ヶ岡地区に整備する工事を発注した。 また、県と協同して宅地内に雨水浸透マス設置を促進するため、住民説明会を2回開催した。	支障物件移設作業等の遅延の影響で翌年度への繰越事業となったが、完成すると約300mの雨水対策が可能となる。 住民説明会を通して宅地内に雨水浸透マスが設置され、道路等公共施設への雨水流出抑制がなされ浸水被害の軽減が図れる。	雨水関連事業
取組②				
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	これまでに設置した貯留浸透施設により、一定の浸水被害の軽減が図れているが、年数の経過により老朽化に直面しているため適切な維持管理が必要である。また、近年の異常気象による集中豪雨や台風に伴う大雨は、従来想定していた降雨量を大きく上回ることがあるため、完全に浸水被害を防止することが困難となっている現状と課題がある。このため、今後は施設整備などのハード対策と雨水監視体制の強化などのソフト対策を充実させて浸水対策や防災対策の促進を図るとともに、国や県、近隣自治体と連携した内水浸水対策を行なうことにより広域的に都市型浸水被害の防止を図っていく必要がある。
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の成果	
効果が得られている	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	川越江川都市下水路維持管理負担金		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー		
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 03公共下水道費			
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	木村裕之	
事務事業期間		評価日	平成31年4月1日	
個別計画根拠法令・条例等	都市計画法、下水道法、下水道条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	江川流域都市下水路の排水区域内における下水道接続以外の生活排水（浄化槽処理水）及び雨水を都市下水路に放流することを目的とする。		
	事務事業の経緯	江川流域都市下水路の排水区域内の住民が、当該区域内の生活排水（浄化槽処理水）及び雨水を江川流域都市下水路に放流することができるよう、川越市と維持管理に要する費用について負担割合の協定書を取り交わし、効率的な維持管理を行っている。（ふじみ野市：50.7%、川越市：49.3%の負担割合）		
	事務事業の概要	管理者の川越市が支出する維持管理経費（保守点検等）に対して、負担金を支払うものである。		
	平成30年度の主な取組	管理者の川越市が実施した草刈清掃業務委託、樋門保守点検委託などの維持管理及び平成30年度は台風第21号にかかる復旧費用に対する負担金を支出した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.10	0.10
		人件費	814	810
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
	人件費計	814	810	810
事業費	報酬	0	0	0
	賃金	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	38,018	60,928	0
	扶助費	0	0	0
	その他事業費	0	0	0
	支出合計	38,832	61,738	810
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	24,100	24,400
		基金	0	0
		その他	0	0
	一般財源	14,732	37,338	810
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	129	327	7

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	負担金額		
	説明	川越江川都市下水路の維持管理（除草、保守点検等）事業に対する負担金をふじみ野市の負担割合に応じて支払を行っているため、目標値及び実績値は該当なしとする。		
活動	単位	千円		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	119,805	0	0
	実績値	38,018	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>管理者の川越市が実施した草刈清掃業務委託、樋門保守点検委託などの維持管理及び平成30年度は台風第21号にかかる復旧費用に対する負担金を支出した。</p> <p>江川都市下水路の放流先である一級河川新河岸川の河川改修が完了していないことから、川越江川樋管の流出先に規制があるが、それに対応する対策の検討が必要である。</p> <p>また、台風第21号による浸水被害の原因究明及び今後の対応策について検証を進める。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	川越市とふじみ野市の行政境界にある都市下水路の維持管理事業費に対する負担金であるため、今後も必要である。また、また、台風第21号による浸水被害の原因究明及び今後の対応策について検証を進める必要があるため。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	下水道事業管理等事務			前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー		
予算費目				
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	木村裕之	
事務事業期間		評価日	平成31年4月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	下水道法、下水道条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	下水道事業の円滑化を図る。		
	事務事業の経緯	1. 下水道使用者から下水道使用料を徴収し、適正に公共下水道の維持管理を行う（賦課徴収については、水道事業に委託）。 2. 消費税、地方消費税の支払い、日本下水道協会等への負担金の支払いをする。		
	事務事業の概要	生活環境の改善、雨水の排除、公共用水域の水質保全を目的に下水道事業の運営を行っている。下水道事業は、平成28年度から水道事業と同様に地方公営企業法の全部を適用する地方公営企業となり、市長部局から独立し、独立採算が求められている。地方公営企業として適正な予算及び出納事務を実施し、併せて継続的に安定的な経営を維持する必要がある。		
	平成30年度の主な取組	1. 下水道使用者から下水道使用料を徴収し、適正に公共下水道の維持管理を行った（賦課徴収については、水道事業に委託）。 2. 消費税、地方消費税の支払い、日本下水道協会等への負担金の支払いをした。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.80	3.30	3.80
		人件費	30,936	26,717	30,765
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		30,936	26,717	30,765	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	141	0	
	委託料	0	39	0	
	使用料及び賃借料	0	966	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	92,222	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	76,606	1,291	0	
支出合計		107,542	121,376	30,765	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	108,594	121,376	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		-1,052	-0	30,765	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		-9	-0	268	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	下水道使用料不納欠損額		
	説明	下水道事業の財源を確保し、受益と負担の公平性を確保する必要があるため。		
活動	単位	円		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1,300,000	1,200,000	1,100,000
	実績値	973,465	1,013,915	
指標 2	指標名	下水道使用料徴収率		
	説明	下水道事業の財源を確保し、受益と負担の公平性を確保する必要があるため。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	99.89	99.90	99.90
	実績値	99.91	99.90	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>下水道使用者から下水道使用料を徴収し、適正に公共下水道の維持管理を行った（賦課徴収については、水道事業に委託）。また、消費税、地方消費税の支払い、日本下水道協会等への負担金の支払いをした。</p> <p>平成29年度に策定した下水道事業経営戦略を基に、今後も下水道事業の持続可能な経営を目指していく。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	生活環境の改善、雨水の排除、公共用水域の水質保全を目的に下水道事業の運営を行っている。下水道事業は、平成28年度から水道事業と同様に地方公営企業法の全部を適用する地方公営企業となり、市長部局から独立し、独立採算が求められている。地方公営企業として適正な予算及び出納事務を実施し、併せて継続的に安定的な経営を維持する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	下水道施設管理・整備事業（污水）		前年度の方向性	統合
重点プロジェクト				
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー		
予算費目				
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳	
事務事業期間		評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	下水道法、下水道条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	下水道施設の良好な機能を維持する。		
	事務事業の経緯	整備された公共下水道施設を良好に保つため、管渠等の維持管理や維持補修を行っている。		
	事務事業の概要	①下水道施設の日常的な管理運用と計画的な保守点検を行い機能を維持する。 ②水質検査を計画的に実施し、利用者に対し適切な排水指導を行う。 ③和光市の新河岸川水循環センターにて污水を高度処理するための負担金の支払い。		
	平成30年度の主な取組	①平成29年度に実施した緊急郵送道路内の下水道管路耐震診断調査に基づき耐震補強判定が出た箇所について、平成30年度に下水道管路耐震補強実施設計を実施し、令和元年度には改築工事を実施する。 ②特定施設や除害施設に対する水質検査を実施し、改善が必要な事業所等に対し排水指導を行なう。 ③公共下水道の不明水削減を図り負担金の低減を実現するため、県が行なう不明水対策調査を推進する。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.39	1.50	1.50
		人件費	11,316	12,144	12,144
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	0.20	0.20
		人件費	3,735	736	736
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	15,051	12,880	12,880	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	20,177	14,657	22,290	
	委託料	67,229	21,892	56,404	
	使用料及び賃借料	0	247	250	
	工事請負費	2,571	21,760	10,200	
	負担金、補助及び交付金	508,348	19	24	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	3,350	1,884	3,321	
	支出合計	616,726	73,339	105,369	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	1,944	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	71,178	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	217	0
	一般財源	616,726	0	105,369	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		5,412	0	917	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	有収率		
	説明	ゲリラ豪雨等による雨水の流入、老朽化した下水道管に不明水の流入により、排水量(不明水)が増加するため。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	83.50	83.50	84.00
	実績値	83.60	83.60	
指標	指標名	緊急輸送道路内管路耐震補強事業		
	説明	緊急輸送道路内の下水道管路延長約6.7kmのうち、耐震補強判定延長約34mの管路耐震補強実施設計を行なう。		
活動	単位	m		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	34	34	34
	実績値	34	34	
指標	指標名	下水道普及率		
	説明	行政区域内の公共下水道(汚水)の普及を促進するため、未整備区域の解消を図る必要がある。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	93	94
	実績値	0	93	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【不明水の削減について】 市内の公共下水道施設に何らかの原因で雨水が流入することにより、荒川右岸流域下水道に排出された汚水が新河岸川水循環センターの汚水最終処理施設の不明水として問題となるため、諸施策を展開し不明水削減に取り組む必要がある。</p> <p>【不明水削減の内容・効果】 日常の公共下水道施設の維持管理業務として、公共下水道管内のテレビカメラ調査や高圧洗浄を行なうことにより管内の状況を確認し、適正な汚水流下能力を保持するとともに、下水道管渠やマンホール構造物の損傷箇所を迅速に補修することで公共下水道への雨水流入を抑制している。また、平成30年度に荒川右岸流域下水道として、埼玉県及び近隣市町の5市1町で砂川堀雨水幹線連絡調整協議会を開催し不明水削減に向けた具体的方策として、平成30年度及び令和元年度で新規に不明水調査業務委託を県が発注し、各市町が連携して事業を推進することで決定した。</p> <p>【不明水削減の課題】 しかしながら、本市の公共下水道施設は老朽化が進行しているため、効率的な維持管理を行なうためには網羅的かつ一元化した維持管理体制を構築し、計画的な改築を行なうとともに、将来の維持管理費用の平準化を図ることが必要とされている。したがって、平成29年度までに実施した公共下水道施設の長寿命化計画の成果も活用したストックマネジメント計画を新規に策定する必要があるため、まずは平成31年度にストックマネジメント実施方針を策定することを目的として平成30年度に準備業務を実施する。</p> <p>【緊急輸送道路内の公共下水道施設の保全について】 災害時の緊急輸送道路に指定されている国道や県道の地下に埋設される公共下水道施設が地震等による機能不全を防止するため管路耐震診断を行い、耐震補強が必要と判定された管路施設について改築工事を行なう必要がある。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	公共下水道施設の日常の安全点検を確実にを行うことにより施設の損傷を早期に発見し改善するとともに、引き続き県や関係市町と協力して不明水対策調査に取り組む。また、公共下水道施設のストックマネジメント計画手法を新規に導入することにより、公共下水道施設の維持管理業務の効率化を図るとともに、計画的に施設の健全度を向上させることにより雨水流入抑制措置を講ずることで不明水削減を図る。
中長期的方向性	
拡充	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	下水道施設管理・整備事業（雨水）		前年度の方向性 統合
重点プロジェクト	強靱なまちづくりプロジェクト		
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～	
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー	
予算費目			
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳
事務事業期間	～令和25年度	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等	都市計画法、下水道法		
事務事業の内容	事務事業の目的	浸水被害の軽減を図るため、雨水浸透貯留施設等の整備を促進するとともに、適正な施設の維持管理を行なう。	
	事務事業の経緯	平成22年度から平成27年度まで福岡江川排水区の雨水幹線を整備するとともに、平成27年度から平成29年度までに大井武蔵野地区に2基の雨水調整池を設置した。令和元年度には亀久保大野原地内に3基目の雨水調整池を整備するため平成29年度に事業用地の一部を取得した。	
	事務事業の概要	台風や集中豪雨により雨水浸水実績のある地区を優先として、大井武蔵野地区や亀久保大野原地内に雨水浸透貯留施設の整備を促進する。また、富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理を定期的に行う。	
	平成30年度の主な取組	①令和元年度に亀久保大野原地内に3基目の調整池を整備するため事業予定地の不動産鑑定評価を平成30年度に実施し関係土地所有者との用地取得交渉に着手している。また、用地取得交渉と並行して調整池実施設計も進めており、着実な事業の推進を図っている。 ②富士見市との協定に基づき砂川堀第2雨水幹線の維持管理として除草等を定期的に行なっている。また、砂川堀雨水幹線(流域)との合流点にフラップゲートを設置するため実施設計を行なう。	

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成29年度	実績	平成30年度	実績	令和元年度	当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30
		人件費	814	2,429	2,429	2,429	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0	0	
人件費計		814	2,429	2,429	2,429		
事業費	報酬	0	0	0	0		
	賃金	0	0	0	0		
	需用費	0	485	0	0		
	委託料	8,640	23,250	20,698	20,698		
	使用料及び賃借料	0	0	0	0		
	工事請負費	43,362	1,849	201,684	201,684		
	負担金、補助及び交付金	0	0	44,471	44,471		
	扶助費	0	0	0	0		
	その他事業費	41,584	9,750	0	0		
支出合計		94,400	37,763	269,282	269,282		
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	3,078	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		使用料・手数料	0	28,442	0	0	
		分担金・負担金	0	6,243	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
一般財源		94,400	-0	269,282	269,282		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		828	-0	2,343	2,343		

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	雨水浸透貯留施設整備事業		
	説明	令和元年度に調整池築造工事を実施するため、平成30年度に国庫交付金で調整池実施設計を行なう。		
活動	単位	箇所		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	1	1	1
	実績値	1	1	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【調整池整備事業】 大井武蔵野地区に整備した2基の調整池の設置に続き、亀久保大野原地区で令和元年度に3基目の調整池を設置するため、平成29年度の事業予定地の一部取得に続き、平成30年度に残りの事業予定地の用地取得を進めている。また、平成30年度に調整池実施設計を実施し、計画的に調整池の整備を実施する。</p> <p>【内容・効果】 令和元年度に3基目の調整池が完成することにより、大井武蔵野地区および亀久保大野原地区で合計約3万立方メートルの雨水浸透貯留が確保できるため、関連流域の浸水被害軽減が著しく改善できる。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>【亀久保大野原地区雨水浸透施設設置事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月まで事業用地取得 同年8月頃より調整池③築造工事 <p>【雨水幹線施設等の老朽化対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚水公共下水道と同様に国のストックマネジメント支援制度を受けて計画的に施設の点検、改築を実施するよう検討する。
中長期的方向性	
拡充	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	福岡江川幹線事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	33 下水道 ー浸水被害を防止し、環境整備のため生活排水処理を進めますー		
予算費目				
所管部課	都市政策部 上下水道課	評価責任者	高橋 昌巳	
事務事業期間		評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	下水道法、下水道条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	福岡江川幹線の機能保持及び管理の適正化を図ることを目的としている。		
	事務事業の経緯	福岡江川幹線の適切かつ効率的な維持管理を行い、雨水排除のための下水道機能を維持している。		
	事務事業の概要	福岡江川幹線の定期的な清掃及び修繕等を計画的に行っている。		
	平成30年度の 主な取組	福岡江川幹線の定期的な維持管理として沿線の除草等を行うとともに、出水期において樋管付近に臨時用の排水ポンプを設置し台風や集中豪雨に備えた。 また、函体底部に堆積した污泥の浚渫を行い、流下能力の適正確保を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.80
		人件費	4,885	6,477
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.20
		人件費	0	736
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
人件費計		4,885	7,213	7,213
事業費	報酬	0	0	0
	賃金	0	0	0
	需用費	277	219	280
	委託料	4,134	3,671	5,025
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	4,829	1,066	4,325
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	0	0	0
その他事業費	0	0	0	
支出合計		14,125	12,169	16,843
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	12,144
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	25
一般財源		14,125	0	16,843
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		124	0	147

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	浸水被害軽減策としての浚渫		
	説明	台風等による集中豪雨時の、福岡江川幹線内の滞留量を高め流域の浸水被害を防止するため。		
活動	単位	m		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	750	750	750
	実績値	750	750	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【浸水被害件数の縮小】 新河岸川と福岡江川幹線の合流部付近において、出水期間に限定して臨時用の排水ポンプを設置したことで台風や集中豪雨時の福岡江川幹線の排水機能を確保したことに併せて、福岡江川幹線の函底に堆積した汚泥を浚渫し雨水幹線の流下能力を保持したことで、雨水幹線の水位上昇に伴う付近住宅の浸水被害の危険度を抑制した。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>【排水ポンプ設置】 ・令和元(平成31)年度 出水期間に臨時用の排水ポンプ(8吋)2基を設置する。 【維持管理業務】 ・令和元(平成31)年度 国道254号バイパス～上流約700mを汚泥浚渫する。</p>
中長期的方向性	<p>【谷田橋から上流の溢水対策】 ・令和元(平成31)年度から3年間で施工延長約100m/年ずつフェンス基礎を約40cm嵩上げ工事を実施し、江川から水宮地区への溢水抑制を図る。</p>
拡充	